

平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 I M V株式会社  
コード番号 7760

上場取引所  
本社所在都道府県

J A S D A Q  
大阪府

(URL <http://www.imv.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 小嶋 成夫  
氏名 中村 雅彦  
TEL (06)6478-2565

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,953	△2.7	549	△8.8	609	△1.9
17年9月期	5,088	17.3	602	1.3	621	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年9月期	329	△30.8	19	47	—	15.5	8.8	12.3
17年9月期	476	52.7	59	90	—	31.3	11.5	12.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 — 百万円 17年9月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 16,940,759株 17年9月期 7,673,070株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤ 平成17年9月期の数値については、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。  
 ⑥ 平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月期の1株当たり当期純利益は29円95銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期	7,223		2,260		31.3	133	44	
17年9月期	6,649		2,006		30.2	234	77	

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 16,939,784株 17年9月期 8,472,074株  
 ② 平成17年9月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。  
 ③ 平成17年12月31日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月期の1株当たり純資産は117円38銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	222	△105	△186	498
17年9月期	△168	△1,984	2,187	568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,021	430	256
通期	5,850	711	463

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

### （振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

### （メジャリングシステム）

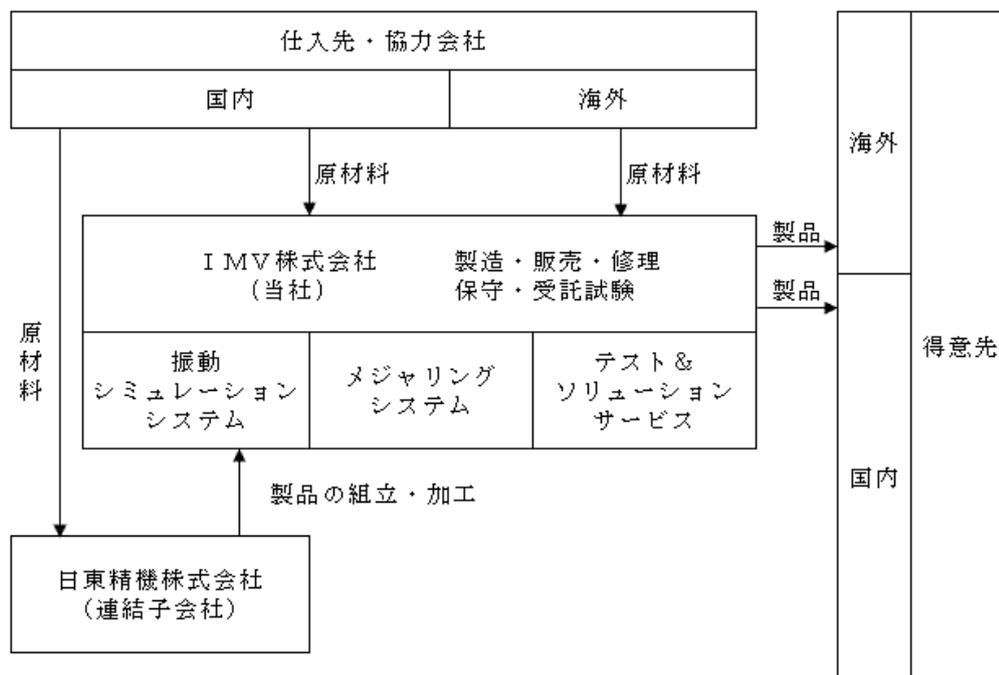
メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

### （テスト&ソリューションサービス）

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を行なっているものであります。当該事業は当社で行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を基本施策上の重要な課題として認識しております。平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、慎重に検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「1株当たり配当金」を意識した経営を行っております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①企業価値と認知度の向上、②株主価値の向上、③周辺事業領域の拡大と取り込み、④分社化とグループ経営の推進、⑤経営管理機能の強化とCSRの実践、を基本戦略とした2008年9月期を最終年度とする3ヵ年中期事業計画「PRESTO 2008」を実行中であります。数値目標については、初年度の実績を勘案し売上高目標を67億円に修正すると共に、株主還元の方針をより明確にするために、配当性向を15%以上とする目標を、配当金を6円とする目標に変更しております。生産改革によるコストダウンや海外事業への更なる経営資源の投入等により、売上高対経常利益率及び輸出比率を15%以上とする目標は変更せずに据え置きます。中期事業計画を達成するための全社戦略としては、「M&Aへの積極的な取り組み」「ノンコア事業の社内分社化」「コーポレートブランドの再構築」の3項目を掲げており、それらを実現するための機能戦略、事業戦略を遅滞なく実行することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、更なる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の5項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社は大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

②コスト削減

当社は重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用によるユニットの内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

③人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑤管理体制

株式公開企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や国内金利の上昇等の懸念材料が生じたものの、企業業績の向上からの設備投資の増加、雇用情勢、所得環境の改善による個人消費の回復基調が鮮明となりました。

当社グループが関連する業界におきましては、自動車関連業界の企業業績が好調であり、設備投資や技術革新の推進に支えられ、概ね堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期事業計画「PRESTO 7715」で掲げた目標を達成するために組織改革を行い、新たに海外事業部やエンジニアリングサービス部を設置すると共に、新技術開発プロジェクトを立ち上げる等、業容拡大のための基礎固めを行いました。また、生産部門と開発部門を分離することで機能的な生産・開発体制を確立すると共に、営業所の再編を行うことで、戦略的な事業展開が可能な組織形態としました。これらの取り組みにより、新製品を投入した振動計測装置や環境信頼性評価システムを中心にメジャリングシステムが堅調に推移した他、大阪テストラボが急伸したテスト&ソリューションサービスが大幅に成長いたしました。しかしながら、主力事業である振動シミュレーションシステムにおいて、中間連結会計期間に見られた、顧客の設備投資案件処理に起因する受注遅れの影響を完全には解消できず、グループ全体としては前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は4,953百万円となり、前連結会計年度と比べ135百万円の減収（対前期比2.7%減）となりました。利益面では、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等がありましたが、賃貸収入等もあり経常利益は609百万円となり、前連結会計年度と比べ12百万円の減益（対前期比1.9%減）となりました。また、当社の退職金制度が確定拠出年金制度に移行したことに伴う特別利益の計上がありましたが、特別損失として子会社の遊休資産である土地・建物の減損損失及び固定資産除却損等の発生もあり、当期純利益は329百万円となり、前連結会計年度と比べて147百万円の減益（対前期比30.8%減）となりました。

#### （振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、高度化する顧客要求に対応したシステムの受注に注力し、実際の環境に限りなく近い環境を再現するオールウェザーシミュレーションシステムを自動車関連業界を中心に幅広い業界に納入いたしました。同時に、標準製品においてもスペックの見直しを行い、コスト面、仕様面での競争力を高めてまいりました。海外においてはロシアやインド等の新興国において振動シミュレーションシステムへの需要が高まっており、新たな市場として収益に貢献しつつあります。この様に中期的な成長性に変化はありませんが、中間連結会計期間に見られた、顧客における生産設備案件の優先処理や、設備設置場所の調整遅れ等に起因する受注遅れが通期にわたり影響したことに加え、一部特注案件の仕様決定に時間を要したことや、期末出荷製品の客先での設置・検収が遅れたことも重なり、中間連結会計期間の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、この事業の売上高は3,281百万円となり、前連結会計年度と比べ393百万円の減収（対前期比10.7%減）となりました。

## (メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、PM優秀製品賞を受賞したカードバイブロードバンスの発売及びOEM製品の多言語化(日本語・英語・中国語・スペイン語・ドイツ語)推進等により振動計測装置の売上が増加しました。また、新製品である高電圧マイグレーションテスターの納入により環境信頼製評価システムの売上が増加したほか、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果により、顧客の振動問題を解決するソリューション業務が大幅に成長いたしました。一方、前期にプラント向け大型物件の計上があった影響により、振動監視装置及び地震監視装置が前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,141百万円となり、前連結会計年度と比べ82百万円の増収(対前期比7.8%増)となりました。

## (テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、前期に新設した大阪テストラボにおいて、顧客ニーズに合わせオールウェザーシミュレーションシステムを積極的に導入したことにより、西日本の顧客を中心に大幅に成長いたしました。この大阪テストラボは高度化試験に対応した設備の導入を進めており、鉄道関連業界より多点振動試験を受託する等、個性あるテストラボとして成長しております。また、電力関連業界や自動車関連業界からの長期大型試験を受託したことにより、東京テストラボが過去最高益を更新する等、テストラボ事業全体としても高い成長性を実現しております。

以上の結果、この事業の売上高は529百万円となり、前連結会計年度と比べ175百万円の増収(対前期比49.4%増)となりました。

## (2) 財政状態

### ① 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ573百万円増加し、7,223百万円(対前期末比8.6%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ690百万円増加し、3,925百万円(対前期末比21.3%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の減少69百万円、受取手形及び売掛金の増加478百万円、たな卸資産の増加127百万円、未収入金の増加85百万円及び繰延税金資産の増加34百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、3,297百万円(対前期末比3.4%減)となりました。この主な要因は子会社の遊休資産である土地・建物の減損等による有形固定資産の減少55百万円、ソフトウェア仮勘定の除却等による減少45百万円、投資有価証券の減少16百万円及び繰延税金資産の減少9百万円であります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ319百万円増加し、4,962百万円(対前期末比6.9%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、2,946百万円(対前期末比1.4%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加230百万円、短期借入金の減少367百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少36百万円、1年以内償還予定の社債の減少104百万円、未払金の増加34百万円、未払法人税等の増加135百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ359百万円増加し、2,016百万円(対前期末比21.7%増)となりました。この主な要因は長期借入金の減少142百万円、社債の増加554百万円、退職給付引当金の減少238百万円、役員退職慰労引当金の減少195百万円及び長期未払金の増加393百万円であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ254百万円増加し、2,260百万円(対前期末比12.7%増)となりました。この主な要因は当期純利益329百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加し31.3%となり、1株当たり純資産は平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合を持って分割したことの影響もありましたが、前連結会計年度末の234円77銭(遡及修正後は117円38銭)に対し、133円44銭となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益551百万円、減価償却費278百万円及び仕入債務の増加225百万円等による増加要因が、売上債権の増加478百万円、たな卸資産の増加127百万円、退職給付引当金の減少87百万円及び法人税等の支払額131百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出227百万円及び有価証券の取得による支出57百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入70百万円及び投資有価証券の売却による収入61百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円のキャッシュが減少しました。これは主に短期借入金の純減少367百万円、長期借入金の返済による支出178百万円及び社債の償還による支出350百万円等の減少要因が社債の発行による収入790百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の568百万円から69百万円減少し、498百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	18.8	24.9	30.2	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	103.3	70.4
債務償還年数(年)	14.7	2.3	—	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	21.7	—	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*平成17年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、3カ年の中期事業計画の2年目の年度であり、当社設立50周年の記念すべき年度となります。中期事業計画達成のための事業戦略を強力に推し進めるとともに、50周年を機にコーポレートブランドの見直しや、新たな販売促進戦略を実行することで、企業としての総合力を高めてまいります。

振動シミュレーションシステム分野におきましては、期末受注残高の増加が示す通り、当中間連結会計期間に見られた受注の遅れは改善傾向にあります。継続して多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステム等の高度化システムの早期受注に注力してまいります。また、引き続き標準製品の高付加価値化を推し進めると同時に、生産改革を平行して断行することで、品質・コスト・納期において、更に競争力のある製品ラインナップを実現します。それらの製品を国内に留まらず、BRICsに代表される新興国を含めグローバルに拡販することで売上規模の拡大を目指してまいります。

メジャリングシステム分野におきましては、開発・生産機能を振動シミュレーションシステムと統合することで、相乗効果を追及した新たな製品開発や、効率的な生産活動が可能な組織体制とします。製品別では地震計やイオンマイグレーションテスターの新製品を早期に市場投入し、シェアの拡大を図ると共に、振動に関する問題解決を実施するソリューション業務を推進し、振動計測・解析装置等の製品販売との相乗効果で、売上高の増加を目指してまいります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界からの需要が期待できる名古屋地区へのテストラボ開設を急ぐと共に、既存施設に対しても追加設備を積極的に導入することで、事業規模の拡大を図ってまいります。また、試験機関の国際規格であるISO17025の認証取得を目指し、試験場としての信頼性を高めてまいります。さらに近年、試験規格が整備され、需要が増加している鉄道車両関連への試験施設を増設するなど、新たな応用試験が可能なテストラボを目指してまいります。

以上のことから次期の見通しにつきましては、売上高5,850百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益711百万円(前年同期比16.8%増)を見込んでおりますが、当連結会計年度で計上いたしました確定拠出年金制度への移行に伴う利益、減損損失等の特別利益及び特別損失を次期では見込んでおりませんので、当期純利益は463百万円(前年同期比40.5%増)を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①生産における外注先の活用等について

##### A 外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

## B シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

### ②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場、連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の新本社・工場に集約いたしました。これに先立ち、明治製菓株式会社と「土地及び建物の購入に係る不動産売買契約」を平成16年12月24日付で締結し、これらの不動産の購入資金は金融機関からの借入金で支払い済みであります。当該借入れによる有利子負債残高が、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

### ③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		568,035		498,328		△69,706	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,003,191		2,481,952		478,761	
3 たな卸資産		573,260		700,818		127,558	
4 繰延税金資産		63,023		97,947		34,923	
5 その他の流動資産		28,954		148,256		119,302	
貸倒引当金		△1,200		△1,500		△300	
流動資産合計		3,235,265	48.7	3,925,804	54.4	690,539	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,206,322		1,235,794		29,471	
減価償却累計額		△208,483	997,839	△333,502	902,291	△125,018	△95,547
(2) 機械装置及び運搬具		221,905		257,254		35,349	
減価償却累計額		△183,166	38,738	△207,677	49,576	△24,511	10,838
(3) 工具器具備品		251,177		388,574		137,397	
減価償却累計額		△139,398	111,778	△204,644	183,929	△65,246	72,150
(4) 土地	※1	1,603,478		1,560,388		△43,089	
有形固定資産合計		2,751,835	41.4	2,696,187	37.3	△55,647	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		57,341		62,054		4,712	
(2) ソフトウェア仮勘定		47,281		2,213		△45,068	
(3) その他の無形固定資産		3,368		3,101		△266	
無形固定資産合計		107,990	1.6	67,368	0.9	△40,621	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	217,644		200,939		△16,705	
(2) 繰延税金資産		79,655		70,134		△9,520	
(3) 長期性預金		200,000		200,000		—	
(4) その他の投資		57,418		62,815		5,396	
貸倒引当金		—		△214		△214	
投資その他の資産合計		554,718	8.3	533,675	7.4	△21,043	
固定資産合計		3,414,544	51.3	3,297,231	45.6	△117,313	
資産合計		6,649,809	100.0	7,223,035	100.0	573,226	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	994,539		1,224,837		230,298	
2	※1	1,075,000		708,000		△367,000	
3	※1	186,548		149,976		△36,572	
4		300,000		196,000		△104,000	
5		125,801		159,925		34,124	
6		180,673		177,374		△3,299	
7		58,000		193,000		135,000	
8		26,164		58,033		31,869	
9		—		16,900		16,900	
10		24,000		31,000		7,000	
11		15,933		31,208		15,274	
		流動負債合計	44.9	2,946,255	40.8	△40,405	
II 固定負債							
1		150,000		704,000		554,000	
2	※1	1,041,041		898,644		△142,397	
3		12,175		—		△12,175	
4		238,259		—		△238,259	
5		195,401		—		△195,401	
6		—		393,372		393,372	
7		20,003		20,308		304	
		固定負債合計	24.9	2,016,325	27.9	359,444	
		負債合計	69.8	4,962,580	68.7	319,039	
(資本の部)							
I 資本金							
		464,817	7.0	—	—	△464,817	
II 資本剰余金							
		557,563	8.4	—	—	△557,563	
III 利益剰余金							
		942,016	14.2	—	—	△942,016	
IV その他有価証券評価差額金							
		43,048	0.6	—	—	△43,048	
V 自己株式							
	※5	△1,177	△0.0	—	—	1,177	
		資本合計	30.2	—	—	△2,006,268	
		負債及び資本合計	100.0	—	—	△6,649,809	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.4	464,817	
2 資本剰余金		—	—	557,563	7.7	557,563	
3 利益剰余金		—	—	1,190,989	16.5	1,190,989	
4 自己株式		—	—	△3,043	△0.0	△3,043	
株主資本合計		—	—	2,210,326	30.6	2,210,326	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	50,128	0.7	50,128	
評価・換算差額等合計		—	—	50,128	0.7	50,128	
純資産合計		—	—	2,260,454	31.3	2,260,454	
負債純資産合計		—	—	7,223,035	100.0	7,223,035	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,088,492	100.0		4,953,083	100.0	△135,408
II 売上原価			3,455,306	67.9		3,394,305	68.5	△61,000
売上総利益			1,633,186	32.1		1,558,778	31.5	△74,407
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		51,885			51,954		69	
2 販売手数料		63,339			47,423		△15,915	
3 貸倒引当金繰入額		—			514		514	
4 製品保証引当金繰入額		24,000			31,000		7,000	
5 役員報酬		89,384			111,460		22,076	
6 給与手当		239,934			198,147		△41,786	
7 賞与		74,189			58,103		△16,085	
8 退職給付費用		2,005			2,103		97	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		23,195			42,819		19,624	
10 役員賞与引当金繰入額		—			16,900		16,900	
11 福利厚生費		40,135			39,909		△226	
12 地代家賃		20,527			2,159		△18,367	
13 リース・レンタル料		21,078			22,530		1,451	
14 旅費交通費		50,624			51,964		1,339	
15 減価償却費		24,945			51,475		26,530	
16 研究開発費	※1	129,958			96,154		△33,804	
17 その他		175,256	1,030,460	20.3	184,723	1,009,343	20.4	9,467
営業利益			602,726	11.8		549,434	11.1	△53,291

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,226			1,758			532	
2 受取配当金		3,348			3,812			463	
3 有価証券売却益		11,903			10,515			△1,387	
4 為替差益		—			3,855			3,855	
5 賃貸収入		66,123			100,078			33,955	
6 セミナー収入		7,533			10,427			2,894	
7 雑収入		12,992	103,126	2.0	13,821	144,269	2.9	829	41,142
V 営業外費用									
1 支払利息		38,159			39,470			1,311	
2 手形売却損		2,627			1,230			△1,396	
3 上場関連費用		12,439			—			△12,439	
4 新株発行費		9,966			—			△9,966	
5 株式交付費		—			3,180			3,180	
6 社債発行費		—			9,964			9,964	
7 為替差損		1,110			—			△1,110	
8 賃貸原価		2,868			5,339			2,471	
9 セミナー費用		7,805			5,121			△2,684	
10 コミットメントライン 組成費用		—			10,000			10,000	
11 訴訟関連費用	※2	3,691			7,328			3,636	
12 雑損失		6,044	84,712	1.6	3,007	84,643	1.7	△3,037	△69
経常利益			621,140	12.2		609,061	12.3		△12,078
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		14,800			—			△14,800	
2 固定資産売却益	※3	256,131			—			△256,131	
3 退職給付引当金戻入益		5,364			—			△5,364	
4 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—			40,853			40,853	
5 投資有価証券売却益		71	276,367	5.4	9,824	50,677	1.0	9,752	△225,689
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	427			40,745			40,317	
2 固定資産売却損	※5	79			—			△79	
3 投資有価証券評価損		—			630			630	
4 過年度ライセンス料		—			20,000			20,000	
5 移転関連費用	※6	125,801			—			△125,801	
6 減損損失	※7	—	126,308	2.4	46,501	107,877	2.2	46,501	△18,431
税金等調整前 当期純利益			771,198	15.2		551,861	11.1		△219,337
法人税、住民税 及び事業税		175,605			264,445			88,839	
法人税等調整額		118,705	294,310	5.8	△42,397	222,047	4.4	△161,102	△72,263
当期純利益			476,887	9.4		329,813	6.7		△147,074

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		249,763
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	307,800	307,800
III	資本剰余金期末残高		557,563
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		527,662
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	476,887	476,887
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	44,839	
2	役員賞与	17,695	62,534
IV	利益剰余金期末残高		942,016

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		771,198	551,861	△219,337
2 減価償却費		176,925	278,348	101,423
3 減損損失		—	46,501	46,501
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,800	514	15,314
5 製品保証引当金の増加額		12,500	7,000	△5,500
6 退職給付引当金の減少額		△91,475	△87,945	3,529
7 役員退職慰労引当金の増加額		23,195	25,246	2,050
8 役員賞与引当金の増加額		—	16,900	16,900
9 受取利息及び受取配当金		△4,574	△5,570	△996
10 貸貸収入		△66,123	△100,078	△33,955
11 支払利息		38,159	39,470	1,311
12 為替差損益		3,565	△3,855	△7,421
13 有価証券売却益		△11,903	△10,515	1,387
14 投資有価証券売却益		△71	△9,824	△9,752
15 投資有価証券評価損		—	630	630
16 固定資産売却益		△256,131	—	256,131
17 固定資産除売却損		506	40,745	40,238
18 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益		—	△40,853	△40,853
19 新株発行費		9,966	—	△9,966
20 株式交付費		—	3,180	3,180
21 社債発行費		—	9,964	9,964
22 コミットメントライン組成費用		—	10,000	10,000
23 売上債権の増加額		△630,738	△478,975	151,763
24 たな卸資産の増減額(△は増加)		213,834	△127,558	△341,392
25 市場販売目的のソフトウェアの 増加額		△69,921	△28,173	41,747
26 仕入債務の増加額		16,124	225,779	209,654
27 役員賞与の支払額		△17,695	△17,300	395
28 その他		133,304	37,808	△95,496
小計		235,846	383,299	147,452
29 利息及び配当金の受取額		4,612	5,440	827
30 利息の支払額		△38,955	△35,473	3,481
31 法人税等の支払額		△370,103	△131,096	239,006
営業活動による キャッシュ・フロー		△168,599	222,168	390,768

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△85,769	△57,423	28,346
2 有価証券の売却による収入		94,623	70,990	△23,633
3 投資有価証券の取得による支出		△33,588	△24,116	9,471
4 投資有価証券の売却による収入		2,033	61,957	59,923
5 有形固定資産の取得による支出		△2,323,356	△227,676	2,095,679
6 有形固定資産の売却による収入		339,749	—	△339,749
7 無形固定資産の取得による支出		—	△26,457	△26,457
8 長期性預金の預入による支出		△100,000	—	100,000
9 長期性預金の払戻による収入		56,000	—	△56,000
10 その他		66,022	97,304	31,282
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,984,284	△105,422	1,878,862
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		943,567	△367,000	△1,310,567
2 長期借入れによる収入		1,200,000	—	△1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△220,844	△178,969	41,875
4 コミットメントライン契約 による支出		—	△12,000	△12,000
5 社債の発行による収入		—	790,035	790,035
6 社債の償還による支出		△200,000	△350,000	△150,000
7 増資による収入		510,833	—	△510,833
8 株式分割による支出		—	△3,180	△3,180
9 自己株式の取得による支出		△997	△1,866	△868
10 配当金の支払額		△44,821	△63,799	△18,977
財務活動による キャッシュ・フロー		2,187,738	△186,779	△2,374,518
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,852	326	△8,525
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		43,706	△69,706	△113,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高		524,328	568,035	43,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高		568,035	498,328	△69,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左										
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左										
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物	30年～50年											
構築物	8年～18年											
機械装置	5年～11年											
車両運搬具	4年～5年											
工具器具備品	2年～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込有効期間(3年)に基づく均 等配分額を比較し、いずれか大 きい額を償却する方法によって おります。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>② 社債発行費 ————</p>	<p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上して おります。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっておりま す。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に 備えるため、過去の実績率を基礎 にして算出した保証期間内の無償 補修費の見込額を計上しておりま す。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によって おり、有効性の評価を省略して おります。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	——  消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分 について、連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高く、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																
<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金186,548千円及び長期借入金1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">936,373千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603,478千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,542,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	936,373千円	土地	1,603,478千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,542,739千円	<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,406,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	842,781千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,406,834千円
建物及び構築物	936,373千円																
土地	1,603,478千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,542,739千円																
建物及び構築物	842,781千円																
土地	1,560,388千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,406,834千円																
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 551千円</p>	<p>2 _____</p>																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,828千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,828千円												
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,828千円																
<p>4 _____</p>	<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
<p>※5 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 6,434株</p>	<p>※5 _____</p>																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129,958千円	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円																
※2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。																
※3 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物の売却によるものであります。	—————																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具備品 91千円 <hr/> 計 427千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 <hr/> 計 40,745千円																
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 79千円	—————																
※6 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の集約化に伴う費用であります。	—————																
※7 —————	※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">43,089千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">46,501千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機㈱の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機㈱を集約したことにより現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円														
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円														
計			46,501千円														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年度12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加し、16,957,016株になっております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年度12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加し、15,552株になっております。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	568,035千円	現金及び預金	498,328千円
現金及び現金同等物	568,035千円	現金及び現金同等物	498,328千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> <td style="text-align: right;">37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> <td style="text-align: right;">27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> <td style="text-align: right;">7,521</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">23,249</td> <td style="text-align: right;">26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
6,599千円	1,769千円																																
4,099千円	2,329千円																																
10,698千円	4,099千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
7,935千円	6,711千円																																
7,553千円	6,146千円																																
244千円	111千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社蔵商会	大阪府東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	製商品仕入	2,570	支払手形及び買掛金	1,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
3. 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 839千円</p> <p>貸倒引当金 486千円</p> <p>未払賞与 39,982千円</p> <p>未払法定福利費 5,256千円</p> <p>未払事業税 5,067千円</p> <p>未払事業所税 1,157千円</p> <p>製品保証引当金 9,720千円</p> <p>その他 514千円</p> <p style="text-align: right;">合計 63,023千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 12,887千円</p> <p>商標権 756千円</p> <p>投資有価証券 2,783千円</p> <p>退職給付引当金 90,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金 79,137千円</p> <p>その他 3,678千円</p> <p style="text-align: right;">合計 189,601千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <math>\Delta</math>109,945千円</p> <p style="text-align: right;">差引 79,655千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地 <math>\Delta</math>15,854千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>29,302千円</p> <p>圧縮積立金 <math>\Delta</math>76,964千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <math>\Delta</math>122,121千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 109,945千円</p> <p style="text-align: right;">差引 <math>\Delta</math>12,175千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 979千円</p> <p>貸倒引当金 607千円</p> <p>未払賞与 44,392千円</p> <p>未払法定福利費 5,419千円</p> <p>未払事業税 16,970千円</p> <p>未払事業所税 4,125千円</p> <p>製品保証引当金 12,555千円</p> <p>未払金 9,993千円</p> <p>その他 2,905千円</p> <p style="text-align: right;">合計 97,947千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 9,275千円</p> <p>商標権 702千円</p> <p>投資有価証券 2,783千円</p> <p>減損損失 3,145千円</p> <p>長期未払金 159,315千円</p> <p>その他 5,997千円</p> <p style="text-align: right;">合計 181,220千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <math>\Delta</math>111,086千円</p> <p style="text-align: right;">差引 70,134千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>34,121千円</p> <p>圧縮積立金 <math>\Delta</math>76,964千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <math>\Delta</math>111,086千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 111,086千円</p> <p style="text-align: right;">差引 — 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.1%</p> <p>受取配当金 <math>\Delta</math>0.0%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>リース資産税額控除 <math>\Delta</math>0.2%</p> <p>試験研究費税額控除 <math>\Delta</math>2.2%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.8%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.3%</p> <p>役員賞与引当金 1.2%</p> <p>受取配当金 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>試験研究費税額控除 <math>\Delta</math>2.7%</p> <p>情報通信機器等税額控除 <math>\Delta</math>0.4%</p> <p>その他 0.4%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%</p>

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	36,549	102,663	66,113	49,848	134,646	84,798
債券	—	—	—	—	—	—
その他	22,719	29,070	6,350	10,437	10,730	292
小計	59,269	131,733	72,464	60,286	145,377	85,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,129	5,016	△113	5,153	4,312	△841
債券	—	—	—	—	—	—
その他	29,534	29,534	—	—	—	—
小計	34,664	34,551	△113	5,153	4,312	△841
合計	93,933	166,284	72,350	65,439	149,689	84,249

### 2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	87,731	77,790
売却益の合計額(千円)	14,970	21,161
売却損の合計額(千円)	2,995	821

### 3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,360	51,250
合計	51,360	51,250

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において630千円減損処理しております。  
減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社グループは通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引(クーボンスワップ取引)を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)                      (ヘッジ対象)            金利スワップ                      借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.205%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。            従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務の支払いに備えるため、外貨建輸入取引の見込額の範囲内で通貨スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。            金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は管理本部長が起案し、個々の案件別に稟議によって代表取締役社長の決裁を経て行っております。取引の実行及び管理は管理本部が行っており、実施状況及び成果の検証については月次で取りまとめ、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成17年9月30日)及び当連結会計年度末(平成18年9月30日)においては、デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">580,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△342,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,259千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額69,066千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,211千円です。</p> <p>また、当連結会計年度においては退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じており、それによる超過額5,364千円は退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p>	退職給付債務	580,804千円	年金資産残高	△342,545千円	退職給付引当金	238,259千円	勤務費用	1,847千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額73,745千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しておりますが、当該制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">517,155千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△366,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,313千円</td> </tr> </table> <p>また、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△40,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,558千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は2,551千円です。</p>	退職給付債務	— 千円	年金資産残高	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付債務の減少	517,155千円	年金資産の減少	△366,842千円	退職給付引当金の減少	150,313千円	勤務費用	8,982千円	退職給付費用	8,982千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円	計	△31,870千円
退職給付債務	580,804千円																												
年金資産残高	△342,545千円																												
退職給付引当金	238,259千円																												
勤務費用	1,847千円																												
退職給付債務	— 千円																												
年金資産残高	— 千円																												
退職給付引当金	— 千円																												
退職給付債務の減少	517,155千円																												
年金資産の減少	△366,842千円																												
退職給付引当金の減少	150,313千円																												
勤務費用	8,982千円																												
退職給付費用	8,982千円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円																												
計	△31,870千円																												

## ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、ストック・オプションは発行していないため、当該事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	234円77銭	133円44銭
1株当たり当期純利益	59円90銭	19円47銭
		<p>当社は平成17年12月31日付で株式で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 117円38銭 1株当たり当期純利益 29円95銭</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,260,454
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,260,454
期末の普通株式の数(株)	—	16,939,784

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	476,887	329,813
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,587	329,813
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,300	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,673,070	16,940,759

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		—————	
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり 純資産額	68円67銭	1株当たり 純資産額	117円38銭
1株当たり 当期純利益	19円72銭	1株当たり 当期純利益	29円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,548,698	72.8	3,408,370	66.4	96.0
メジャリングシステム	969,731	19.9	1,194,605	23.3	123.2
テスト&ソリューションサービス	354,507	7.3	529,796	10.3	149.4
計	4,872,938	100.0	5,132,772	100.0	105.3

### (2) 受注高実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,257,432	69.4	3,601,099	68.3	110.6
メジャリングシステム	1,070,857	22.8	1,109,170	21.1	103.6
テスト&ソリューションサービス	364,382	7.8	559,245	10.6	153.5
計	4,692,672	100.0	5,269,516	100.0	112.3

### (3) 受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	801,722	80.4	1,121,154	85.4	139.8
メジャリングシステム	167,493	16.8	135,044	10.3	80.6
テスト&ソリューションサービス	27,565	2.8	57,014	4.3	206.8
計	996,780	100.0	1,313,213	100.0	131.7

### (4) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,674,880	72.2	3,281,667	66.3	89.3
メジャリングシステム	1,059,103	20.8	1,141,619	23.0	107.8
テスト&ソリューションサービス	354,507	7.0	529,796	10.7	149.4
計	5,088,492	100.0	4,953,083	100.0	97.3

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。